

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日
東

上場会社名 アトムクス株式会社 上場取引所
コード番号 4625 URL <http://www.atomix.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 和幸
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03-5297-1801
四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,423	9.4	130	58.2	126	56.2	32	34.8
25年3月期第2四半期	4,959	12.0	82	—	81	—	24	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 134百万円(398.9%) 25年3月期第2四半期 26百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	3.89	—
25年3月期第2四半期	2.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,054	9,196	70.4
25年3月期	13,757	9,146	66.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 9,196百万円 25年3月期 9,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,847	7.7	292	△25.8	277	△35.7	131	△42.5	15.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の4に該当するものです。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	9,440,000株	25年3月期	9,440,000株
26年3月期2Q	997,940株	25年3月期	997,940株
26年3月期2Q	8,442,060株	25年3月期2Q	8,442,060株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策により円安・株高が進行し緩やかな回復傾向が見られましたが、原材料価格の上昇、中国経済の大幅な減速等懸念材料も多く先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは製品ラインアップの拡充、製品の安定供給、デジタルサイネージによる製品のPR、家庭塗料製品の通信販売への参入、新製品の開発強化に取り組んできました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高54億23百万円（前年同期 売上高49億59百万円）、営業利益1億30百万円（同 82百万円）、経常利益1億26百万円（同 81百万円）、四半期純利益32百万円（同 24百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料におきましては、緊急安全対策（通学路）・自転車走行環境整備等への取り組み、設備投資への回復傾向による機械関連の安定した需要により順調に推移しました。床用塗料におきましては、厳しい状況にあるものの民間企業の設備投資への回復傾向により出荷量は前年を若干上回ることができました。家庭塗料におきましては、いまだ個人消費が低調な状況にあるため出荷量は前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて3億93百万円増加し、51億43百万円（前年同期比 8.3%増）となりました。

<施工事業>

子会社アトムテクノス（株）で、コンクリート構造物補修工事が完成したことによる売上計上と、その後も順調に工事受注をすることができたこと及び、床塗装工事の受注増加により前年を上回ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期に比べて70百万円増加し、2億80百万円（前年同期比 33.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億2百万円減少し、130億54百万円となりました。これは主に流動資産の減少によるもので、現金及び預金で69百万円、仕掛品で74百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で8億4百万円、商品及び製品で64百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7億52百万円減少し、38億58百万円となりました。これは主に流動負債の減少によるもので、支払手形及び買掛金で4億11百万円、短期借入金で71百万円、未払法人税等で1億9百万円、賞与引当金で1億15百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、91億96百万円となりました。これは利益剰余金からの配当で84百万円減少したものの、その他の包括利益累計額で1億1百万円増加し、四半期純利益32百万円計上したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年11月8日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の加須工場建物の一部の建て替えを行うことを決定しました。当該建て替えに伴い、利用不能となる資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が2,769千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,769千円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614,838	2,684,613
受取手形及び売掛金	4,592,076	3,787,650
商品及び製品	1,017,676	953,298
仕掛品	165,990	240,482
原材料及び貯蔵品	532,955	567,419
その他	171,767	129,072
貸倒引当金	△88,876	△89,138
流動資産合計	9,006,428	8,273,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,050	2,744,050
その他(純額)	1,280,335	1,268,982
有形固定資産合計	4,024,385	4,013,033
無形固定資産	189,408	185,786
投資その他の資産	537,100	582,766
固定資産合計	4,750,894	4,781,586
資産合計	13,757,322	13,054,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,090	2,482,822
短期借入金	342,936	271,514
未払法人税等	132,757	23,703
賞与引当金	249,046	133,657
引当金	—	20,800
その他	474,825	401,769
流動負債合計	4,093,655	3,334,266
固定負債		
退職給付引当金	276,194	279,941
役員退職慰労引当金	136,029	141,691
資産除去債務	38,943	39,199
その他	65,893	63,562
固定負債合計	517,061	524,395
負債合計	4,610,717	3,858,662

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,745,100	7,693,552
自己株式	△380,175	△380,175
株主資本合計	9,085,324	9,033,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,241	110,797
為替換算調整勘定	△11,960	51,749
その他の包括利益累計額合計	61,280	162,546
純資産合計	9,146,605	9,196,323
負債純資産合計	13,757,322	13,054,986

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
売上高		
商品及び製品売上高	4,750,071	5,143,699
工事売上高	209,855	280,114
売上高合計	4,959,926	5,423,814
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,270,323	3,583,595
工事売上原価	197,085	244,943
売上原価合計	3,467,409	3,828,539
売上総利益	1,492,517	1,595,275
販売費及び一般管理費	1,409,831	1,464,500
営業利益	82,686	130,774
営業外収益		
受取利息	76	80
受取配当金	3,250	3,416
為替差益	—	6,013
その他	8,371	5,648
営業外収益合計	11,698	15,159
営業外費用		
支払利息	3,440	2,398
為替差損	9,867	—
自己株式取得費用	—	16,900
営業外費用合計	13,308	19,299
経常利益	81,076	126,634
特別利益		
固定資産売却益	199	67
保険満期返戻金	29,323	—
特別利益合計	29,523	67
特別損失		
固定資産売却損	240	2,001
固定資産除却損	1,195	5,909
建物解体費用引当金繰入額	—	20,774
子会社清算損	11,237	—
リース解約損	2,710	—
特別損失合計	15,383	28,685
税金等調整前四半期純利益	95,216	98,016
法人税、住民税及び事業税	16,794	18,792
法人税等調整額	54,031	46,350
法人税等合計	70,826	65,143
少数株主損益調整前四半期純利益	24,390	32,873
四半期純利益	24,390	32,873

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,390	32,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,299	37,555
為替換算調整勘定	12,797	63,709
その他の包括利益合計	2,498	101,265
四半期包括利益	26,888	134,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,888	134,138
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,216	98,016
減価償却費	124,240	137,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,456	△1,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,308	△115,389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,814	5,661
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,018	3,747
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,888	—
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	20,800
受取利息及び受取配当金	△3,326	△3,497
支払利息	3,440	2,398
為替差損益 (△は益)	4,156	431
固定資産売却損益 (△は益)	40	1,933
固定資産除却損	1,195	5,909
売上債権の増減額 (△は増加)	809,863	819,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,930	△34,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	△370,536	△400,412
リース解約損	2,710	—
保険満期返戻金	△29,323	—
その他	10,667	△55,887
小計	502,592	483,672
利息及び配当金の受取額	3,326	3,497
利息の支払額	△3,856	△2,576
法人税等の支払額	△146,440	△125,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,623	358,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,318	△96,124
有形固定資産の売却による収入	420	514
有形固定資産の除却による支出	—	△5,670
無形固定資産の取得による支出	△5,703	△21,320
無形固定資産の売却による収入	92	—
投資有価証券の取得による支出	△18,697	△2,656
保険積立金の払戻による収入	100,286	—
その他	348	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,428	△124,949

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△71,422	△71,422
配当金の支払額	△84,086	△84,067
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,356	△20,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,865	△176,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,643	12,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,542	69,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,902	2,614,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,381,444	2,684,613

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、下記のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得の内容

- | | |
|--------------|---|
| （1）取得した期間 | 平成25年8月27日から平成25年9月25日まで |
| （2）取得した株式の種類 | 普通株式 |
| （3）取得した株式の総数 | 2,200,000株
(注) 発行済株式総数に対する割合 23.30%（小数点以下第3位を切り捨て） |
| （4）取得価額の総額 | 880,000,000円
(注) 上記金額には公開買付代理人に支払う手数料その他の諸経費は含まれていません。 |
| （5）取得方法 | 公開買付けの方法による |
| （6）決済の開始日 | 平成25年10月18日 |

2. 取締役会決議の内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| （1）取得する期間 | 平成25年8月27日から平成25年10月18日まで |
| （2）取得する株式の種類 | 普通株式 |
| （3）取得し得る株式の総数 | 2,300,100株（上限） |
| （4）株式の取得価額の総額 | 920,040,000円（上限） |